

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月28日
【事業年度】	第54期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高	千円	35,981,161	37,065,701	40,478,473	42,185,415	44,258,803
経常利益	千円	2,720,695	3,268,019	3,978,321	4,171,288	3,987,238
当期純利益	千円	1,430,952	1,695,635	2,101,480	2,350,957	2,244,347
包括利益	千円	-	1,847,199	2,146,038	2,564,715	2,747,959
純資産額	千円	18,109,221	19,694,724	21,523,220	23,732,353	26,006,640
総資産額	千円	33,520,398	34,849,846	37,199,831	40,212,271	43,150,250
1株当たり純資産額	円	969.77	1,054.71	1,152.64	1,271.01	1,392.83
1株当たり当期純利益金額	円	72.80	90.81	112.54	125.90	120.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	54.0	56.5	57.9	59.0	60.3
自己資本利益率	%	8.0	9.0	10.2	10.4	9.0
株価収益率	倍	7.14	5.81	6.29	7.47	8.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,663,902	2,899,510	3,603,885	3,092,735	3,908,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	242,637	258,432	413,874	625,882	612,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,326,507	961,639	917,294	655,423	692,110
現金及び現金同等物の期末残高	千円	6,103,946	7,783,352	10,056,062	11,867,479	14,471,416
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,129 (290)	1,138 (302)	1,171 (328)	1,200 (347)	1,209 (362)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高	千円	33,349,868	34,856,335	37,605,399	39,853,811	42,149,095
経常利益	千円	2,597,821	3,101,512	3,562,484	3,966,943	3,914,992
当期純利益	千円	1,357,741	1,623,420	1,892,638	2,236,063	2,211,126
資本金	千円	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950
発行済株式総数	株	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000
純資産額	千円	16,925,044	18,438,332	20,057,987	22,152,225	24,474,584
総資産額	千円	30,329,133	31,457,165	33,446,584	36,412,106	38,906,948
1株当たり純資産額	円	906.36	987.42	1,074.17	1,186.38	1,310.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	円	16.00 (9.00)	16.00 (7.00)	18.00 (8.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	69.07	86.94	101.36	119.75	118.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	55.8	58.6	60.0	60.8	62.9
自己資本利益率	%	8.1	9.2	9.8	10.6	9.5
株価収益率	倍	7.53	6.07	6.99	7.86	8.53
配当性向	%	23.2	18.4	17.8	16.7	16.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	766 (165)	780 (167)	808 (169)	835 (178)	828 (178)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年3月	業務用石油ガスバーナーの製造および販売を目的として渡辺商事株式会社（資本金1,000千円）を東京都荒川区に設立
昭和38年10月	中華料理店用ステンレス製ガスレンジを考案し、製造販売を開始
昭和39年4月	横浜市神奈川区に横浜営業所を設置
昭和39年7月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和39年9月	埼玉県越谷市に埼玉第一工場を新設
昭和40年4月	商号をマルゼン燃器製造株式会社に変更
昭和42年4月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和45年4月	独立混合管方式のガスバーナーを開発し、製造販売を開始
昭和46年7月	大阪市都島区に大阪営業所を設置、同所にショールームを開設
昭和48年5月	ゆで麺機を開発し、製造販売を開始
昭和50年10月	埼玉県越谷市に埼玉第二工場を設置
昭和51年9月	商号を株式会社マルゼンに変更
昭和54年9月	埼玉第一工場、埼玉第二工場を集約し、埼玉県北葛飾郡松伏町に埼玉工場を新設
昭和59年3月	本社を東京都荒川区内に移転 同所に東京営業所、東京ルート営業所も移転し、ショールームを併設
昭和61年2月	子会社マル厨工業株式会社（現・連結子会社）を東京都荒川区に設立し、福岡県八女郡広川町に同社九州工場の建設に着手
昭和61年4月	埼玉工場の配送設備部門を分離し、埼玉県北葛飾郡松伏町に東日本物流センターを開設
昭和61年7月	コンベクションガスレンジ、ガステーブルの「パワークック」（自動点火）シリーズ18機種を開発し、製造販売を開始
昭和62年6月	マル厨工業株式会社九州工場が本操業を開始し、同所に西日本物流センターを開設
昭和63年8月	食器洗浄機「トップクリーン」シリーズ14機種を開発し、製造販売を開始
平成2年9月	一般建設業（管工事業）の建設大臣許可を取得
平成3年2月	子会社台湾丸善股份有限公司を台湾台北県に設立
平成3年6月	タイ王国バンコック市にタイ駐在員事務所を開設
平成4年7月	高性能を誇る最新鋭機器スチームコンベクションオープン「スーパースチーム」シリーズ4機種を開発し、製造販売を開始
平成6年2月	東京都台東区に新本社ビルを新築し移転、同所に首都圏支店（現首都圏ルート支店）、東京営業所（現東京支店）も移転しショールームを併設
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年1月	子会社マル厨工業株式会社が青森県十和田市に東北工場を新設
平成11年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	子会社マル厨工業株式会社東北工場が稼働開始
平成11年10月	ベーカリーオープン「ベーカージェフ」シリーズ20機種を開発し、製造販売を開始
平成13年2月	埼玉工場において「ISO9001」の認証を取得
平成13年6月	北海道営業所（札幌市白石区）に隣接する賃貸用ビルM B札幌（ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
平成14年3月	土地の有効活用等のための賃貸用ビルM B足立（足立区保木間・介護型有料老人ホーム）およびM B新横浜（横浜市港北区・ビジネスホテル）が完成し、それぞれ株式会社明昭および株式会社東横インに貸与開始
平成15年4月	株式会社フジサワ（ベーカリー工場設備・機器製造販売会社）より営業譲渡を受け、子会社株式会社フジサワ・マルゼン（現・連結子会社）を東京都台東区に設立
平成16年3月	埼玉工場（埼玉県北葛飾郡松伏町）を当社よりマル厨工業株式会社に移管し製造部門を統合
平成16年9月	資産の有効活用等のためのM B大阪（大阪市西区・事務所兼ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
平成19年5月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社首都圏工場を埼玉県北葛飾郡松伏町より埼玉県春日部市に新設、移転し稼働開始
平成19年6月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社旧埼玉工場が移転に伴い空いた跡地（埼玉県北葛飾郡松伏町・倉庫施設）を一括して西尾レントオール株式会社に貸与開始
平成25年9月	タイ王国バンコック市のタイ駐在員事務所を閉鎖し、新たに子会社Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.をバンコック市内に設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社4社で構成されており、(1)業務用厨房機器の製造、仕入および販売(2)ベーカリー機器の製造、仕入および販売(3)ビルの賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 業務用厨房機器製造販売業

当社.....業務用厨房機器の仕入および販売

マル厨工業株式会社.....業務用厨房機器の製造および当社への販売

台湾丸善股份有限公司.....業務用厨房機器の台湾での販売および当社への部品の供給

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.....業務用厨房機器のタイ王国での販売および当社への部品の供給

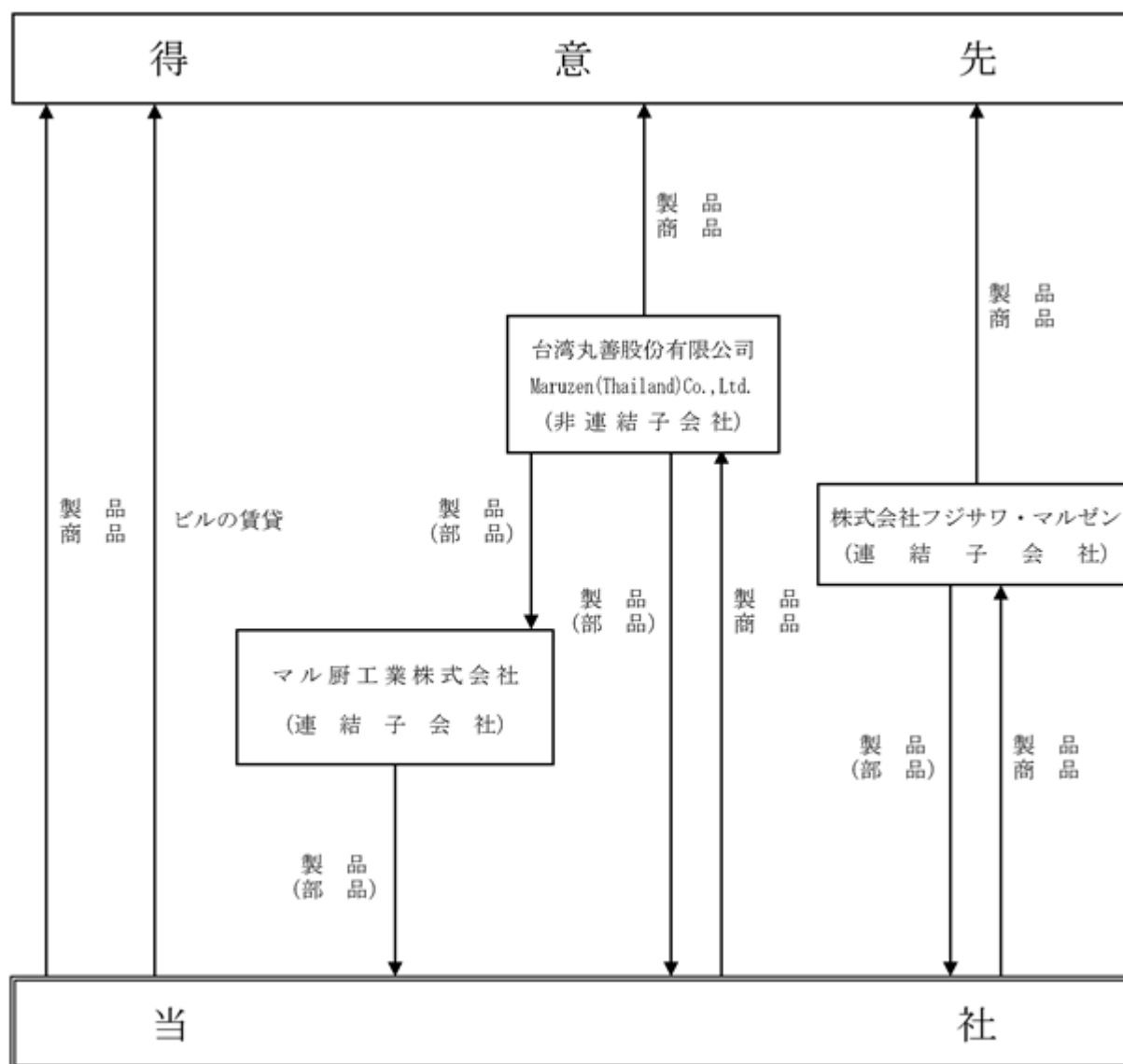
(2) ベーカリー機器製造販売業

株式会社フジサワ・マルゼン.....ベーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への販売

(3) ビル賃貸業

当社.....ビルの賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 製品・・・熱機器・作業機器（規格・オーダー）・部品他
商品・・・冷機器・調理サービス機器

なお、「その他の関係会社」として(株)マサトヨがありますが、同社は、当社の持株会社であり、営業上の取引はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
連結子会社 マル厨工業(株)	東京都台東区	60,000	業務用厨房 機器製造販 売業	100	3	-	2,090,000	当社製品の 製造	土地および 建物の賃貸 借	なし
(株)フジサワ・ マルゼン	東京都台東区	10,000	ベーカリー 機器製造販 売業	100	2	-	300,000	ベーカリー 機器の当社 への販売	なし	なし
その他の関係 会社 (株)マサトヨ	東京都杉並区	10,000	有価証券の 保有並びに 運用	(32.35)	1	1	-	なし	なし	なし

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. マル厨工業株式会社は、特定子会社に該当しております。
3. 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
4. マル厨工業株式会社および株式会社フジサワ・マルゼンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造販売業	1,092 (334)
ベーカリー機器製造販売業	82 (11)
ビル賃貸業	1 (-)
全社(共通)	34 (17)
合計	1,209 (362)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
828 (178)	37才11カ月	11年8カ月	5,017,573

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造販売業	793 (161)
ビル賃貸業	1 (-)
全社(共通)	34 (17)
合計	828 (178)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、消費税増税の影響や円安に伴う原材料やエネルギーコスト、生活必需品の値上がり等により個人消費は減退し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く外食・中食産業、また製パン業界におきましては、食の安全安心への関心がいっそう高まる中、消費者の節約志向はなお根強く、加えて人手不足や材料の値上がり等が顕著となるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは将来に渡る安定拡大を目指し、自社製品をベースとした売上増大を経営の最重要課題として、各種の販促活動およびメンテナンスサービス体制の強化、並びに新製品開発等を継続して推進し、既存顧客の維持および新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は442億58百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益36億53百万円（同5.8%減）、経常利益39億87百万円（同4.4%減）、当期純利益22億44百万円（同4.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

業務用厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業の業務用厨房部門では引き続き、全国の幅広い業種業態のお客様に対し、3,500種類を誇る豊富な自社オリジナル製品をベースとして、ご提案営業や販促キャンペーン、イベント活動等、各種の販促活動に取り組んでまいりました。また、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に不可欠なメンテナンスサービス体制の強化につきましても、業績の向上につながるものとして継続しております。

研究開発部門においては、幅広い販売先業種に対応するための新製品開発に積極的に取り組むと同時に、既存製品についても業種業態や厨房規模、さらにガス・電気・蒸気等の各熱源に対応するべくバリエーションの拡充に注力してまいりました。当期の新製品としましては、天ぷら専門店やうどん店チェーン向けにできたて感を演出できる「IH丸型フライヤー」、病院や給食センターなど大量調理施設向けの「蒸気式食器消毒保管庫」、病院や給食センター、食品加工場で大型調理器具を洗浄する「器具容器洗浄機」、スーパーマーケットの惣菜コーナーでの使用に最適なガス式のフライヤー・焼物器・グリドル3シリーズ、大手ガス会社による厨房環境改善のための製品規格「涼しい厨房」に適合させた「涼厨ガススチームコンベクションオープン」、
「涼厨コンベア洗浄機」等を開発、発売いたしました。

また、当期は東京都足立区に全国88カ所目となる足立営業所を新規開設し、地域に密着したお客様サービス体制をまた一歩前進させました。

以上の結果、一般飲食分野等に消費税増税の影響がりましたが、当社が取り組み強化中である集団給食の福祉・老健施設、病院等への販売が好調に推移したこと、および外食チェーンの出店を取り込むことができたこと等により、売上高は創業以来の過去最高となる415億57百万円（前年同期比5.8%増）となりました。営業利益については、競合による荒利の低下や原材料・部品の値上がり等により、39億56百万円（同5.3%減）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、従来の製パンメーカーのみならず、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓にも取り組みました。新製品開発については、グループ内技術協力体制のもと原価低減や開発スピードのアップを図りながら取り組んでおり、当連結会計年度は、ベーカリー部門がマルゼングループとなって初となる大手製パン工場向けの大型製品「分割機」および「丸め機」を開発、平成27年2月に開催されたベーカリー機器の専門イベント「モバックショウ」にて新製品発表を行いました。

以上の結果、売上高は21億77百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は33百万円（同28.7%減）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しております。当期業績につきましては計画通り推移し、売上高は5億91百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は3億87百万円（同1.8%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億3百万円増加の144億71百万円（前年同期比21.9%増）となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は39億8百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

主な要因は、資金の収入として税金等調整前当期純利益39億92百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億12百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で6億27万円を使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6億92百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

有利子負債圧縮の目的で短期借入金を3億円返済したことによる支出および配当金の支払い3億91百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売」の状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」並びに「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示しております。

なお、ビル賃貸業については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

(1)品目別生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	10,574,150	100.3
作業機器規格(千円)	1,902,430	97.4
作業機器オーダー(千円)	3,837,568	109.7
ベーカリー機器(千円)	1,422,970	100.2
合計(千円)	17,737,120	101.9

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2)品目別製品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	42,684	82.3
作業機器規格(千円)	186,195	103.2
ベーカリー機器(千円)	561,131	80.7
合計(千円)	790,011	85.2

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3)品目別商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
冷機器(千円)	7,841,109	105.3
調理サービス機器(千円)	12,969,585	103.6
ベーカリー関連機器(千円)	103,388	47.6
合計(千円)	20,914,083	103.6

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4)品目別受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
作業機器オーダー(注)1	3,799,137	107.0	170,533	81.6
ベーカリー機器	1,214,184	71.8	410,102	66.3
合計	5,013,321	95.6	580,635	70.1

(注)1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。

2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(5)品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
製品		
熱機器(千円)	10,998,804	105.4
作業機器規格(千円)	2,366,035	111.8
作業機器オーダー(千円)	3,681,289	105.2
部品他(千円)	3,619,632	107.2
ベーカリー機器(千円)	2,006,319	94.9
小計(千円)	22,672,081	105.3
商品		
冷機器(千円)	7,861,671	106.1
調理サービス機器(千円)	13,030,487	104.8
ベーカリー関連機器(千円)	103,388	47.6
小計(千円)	20,995,547	104.7
製商品計(千円)	43,667,629	105.0
ビル賃貸業計(千円)	591,174	100.2
合計(千円)	44,258,803	104.9

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当社グループの販売先は、レストラン・ラーメン・居酒屋チェーン等の外食産業、学校・病院・福祉施設等の集団給食、さらにはスーパー・コンビニ・弁当惣菜等の中食産業に至るまで非常に幅広く、多品種少量が特徴であります。

当社グループといたしましては、幅広い業種業態のお客様に対応するため、自社オリジナル製品のラインアップ拡充とあわせ、営業提案、短納期、アフターサービス、お客様専用の特注製品対応にいたるまでの総合的なサービス体制の充実が重要と捉えております。さらにはメーカーとして高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器の開発・製造が不可欠であり、もって企業理念「顧客第一主義」を貫く所存であります。一方では、グループ全体の収益力の向上を目指し、業務効率化、生産性の向上等、効率経営を強化してコスト削減を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな外食産業の市場である一般飲食店市場は近年縮小傾向にあり、経済情勢やBSE等の外的要因により民間設備投資が大きく減退する局面においてはこの傾向がなお一層強まり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、平成15年に当社グループの製品の一機種についてリコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内の安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。

(3)法的規制について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規制の適用を受けております。これらの法的規制が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規制が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自社製品の販売比率について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原資材の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生し、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかった場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化するニーズに応えかつオリジナリティのある高付加価値製品を合理的な価格で提供することを基本方針としております。この目的の達成のために次の項目を主眼において研究開発活動を進めております。

- (1)顧客ニーズに合致した製品の開発
- (2)省エネ・合理化製品の開発
- (3)コンビニエンスストアチェーン拡販を目的とした電気・電磁製品の開発
- (4)大手ガス会社との涼厨製品の共同開発
- (5)職場環境の衛生改善に対応した製品の開発
- (6)既存製品の改善において新技術を取り入れた信頼性の高い製品への改良
- (7)既存製品の改善において立ち消え安全装置や過熱防止装置を積極的に搭載することにより、安心安全性の高い製品への改良
- (8)原価低減のため、海外の協力工場への丹念な技術指導により、高品質低価格製品提供のための基盤を構築

このような方針のもと、当連結会計年度の業務用厨房機器製造販売業においては、外食産業、中食産業、官公庁、病院、福祉施設、学校、給食、ホテル、旅館など様々な分野への製品開発を積極的に進め、作業の改善・合理化のための製品需要に対応するため、大型厨房機器を中心に省力化機器の開発に努めました。併せて安全性、利便性を考慮してコンピュータソフトを内蔵した機器の開発も行いました。

これら研究開発活動に携わるスタッフは、グループ全員で37名にのぼり、これは総従業員の3.1%に相当しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果および研究開発費は業務用厨房機器製造販売業並びにベーカリー機器製造販売業におけるものであり、内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億34百万円となっております。

(1)新製品の開発

I H丸型フライヤー（熱機器） 発売日 平成26年3月3日

湯槽形状を丸型とし、釜の輪郭を大きくアピールした仕様で、カウンター越しにお客様の目の前に設置すれば、まるで大きな専用鍋で調理をしているかのような演出効果を生み出し、“できたて感”や“つくりたて感”を大いにアピールできます。高熱効率のIH加熱なので、食材の大量投入時にもすばやく温度が復帰し、効率よく調理出来ます。揚げカスや水分が油槽内のクールゾーンに落下するので、酸化を抑えて油の寿命を長持ちさせ、油代を削減します。また槽内には部品類が一切ないため、清掃性が抜群です。さらに槽底部にカス受けを設け、底に溜まった揚げカスも簡単に取り出せるなど清掃作業の短縮で、人件費の削減にも貢献します。「見せる厨房」に最適な製品を当社フライヤーシリーズにラインアップしました。

エコタイプ食器洗浄機貯湯タンクヒーターハイパワータイプ（熱機器） 発売日 平成26年3月3日

電気貯湯タンク内蔵型食器洗浄機に6kWヒーターを搭載し、必要給湯設備を抑えられるハイパワータイプとガスブースター一体タイプにガスブースター能力を16kWハイカロリーにアップし、水道直結ができ、給湯設備が不要となる製品を追加しました。従来の食器洗浄機シリーズへ機種追加し、機能とバリエーションでいっそうの充実を図った製品であります。

電気式食器消毒保管庫・器具消毒保管庫2点感知式センサー仕様（熱機器） 発売日 平成26年6月2日

熱風吸い込み部と熱風吹き出し側の2カ所に温度センサーを搭載した機種です。庫内温度をより正確に測定し、熱風吹き出し側の温度が必要以上に上昇することを抑え、熱による食器の傷みを防止します。従来の電気式食器消毒保管庫シリーズへ機種追加し、機能とバリエーションでいっそうの充実を図った製品であります。

蒸気式食器消毒保管庫・器具消毒保管庫（熱機器） 発売日 平成26年9月1日

熱源に蒸気を使用し、銅製のフィン付きチューブヒーターで熱交換をするので、無駄なく空気を加熱します。また給排気共に製品上部から配管が出来るので、左右に隣接しての設置が可能です。操作方法・機能・能力・寸法など電気式と変わらず、従来の食器消毒保管庫シリーズへ機種追加し、病院や学校給食センターなど蒸気設備がある大量調理施設への拡販を図った製品であります。

器具・容器洗浄機（熱機器） 発売日 平成26年11月4日

大型のバットやホテルパン、ベーカリー天板やミキサーボールなど手洗いの負担が大きい調理器具・容器専用の洗浄機です。開口部の高さは830mmあり、大きな調理器具でも容易に出し入れが出来ます。更に高压洗浄ポンプと上下同調スイングノズルによって噴射されるパワフルな水流が汚れをしっかりとそぎ落とします。また優れた操作性、清掃性、安全設計で、従来の食器洗浄機シリーズへ機種追加し、機能とバリエーションでいっそうの充実を図った製品であります。

涼厨コンベア洗浄機（熱機器） 発売日 平成26年11月4日

除湿排気装置の排熱利用により、本体から排出される60の蒸気温度を35まで大幅に低減。二重断熱構造の採用や断熱材の使用により輻射熱を抑えた涼厨仕様で、静音性と快適な作業環境を実現し、空調コストや給湯設備費が削減となります。また予備すぎ槽標準搭載での仕上げすぎ水を予備すぎ水の再利用による使用水量の削減で、洗浄に関するランニングコストが約50%にまで大幅に削減します。パワフルな洗浄能力、優れた操作性、清掃性、安全設計で、従来の食器洗浄機シリーズへ機種追加し、機能とバリエーションでいっそうの充実を図った製品であります。

デリカ向けガス機器「ガスフライヤー、ガス多目的焼物器・ガスグリドル」（熱機器）

発売日 平成26年12月20日

パートさんの多いスーパーや惣菜店のデリカコーナーでは、いかに「誰もが簡単に均一に仕上げられるか」が重要なため、調理のマニュアル化は必須です。デリカ向けガス機器シリーズは、フライヤー・多目的焼物器・グリドル全機種の操作パネルにマイコンコントロールを採用。予め調理する際の温度や時間などをメニュー登録出来るため、どなたでも簡単に均一な仕上がりで調理が行えます。更にガス消費量を抑えるエコモードの搭載や清掃性にも優れるなどどなたにでも簡単にお使いいただける仕様です。大阪ガス株式会社との共同開発製品であり、スーパーや惣菜店などに適した製品であります。

ガス式スチームコンベクションオープン「涼厨スーパースチーム」（熱機器） 発売日 平成27年2月17日

空気断熱層や三重ガラスの採用により、機器本体の表面温度や輻射熱を低減し、作業する方に最適な作業環境を実現。更に厨房内の温度上昇を抑制することで空調費の削減にもつながります。当社の主力製品であるスーパースチームシリーズをいっそう充実させる製品であります。

サーボ分割機（ベーカリー機器） 発売日 平成27年2月18日

生地を分割する機構がサーボモータを駆動源とするタイプの分割機です。サーボモータ駆動により、生地へのダメージが最小限に抑えられ、ウェイトチェッカーとの連動で正確な分割重量での分割が可能です。「生地分割部品は耐磨耗性、耐蝕性の高い材質を選定」、「メンテナンスを容易に行うため、駆動機器を本体外周部に設置」、「清掃時の分解は、アシスト装置を使用して安全かつ簡単に行える」などの特徴を盛り込み大手製パンメーカー向けに開発した製品であります。

円筒丸め機（ベーカリー機器） 発売日 平成27年2月18日

円筒（ドラム）が回転して生地を丸めるタイプの丸め機です。円筒（ドラム）は材質にステンレス材を採用、表面は耐磨耗性、非粘着性に優れた特殊フッ素樹脂コーティングを施し、長寿命化とスムーズな丸め工程を実現します。「様々なサイズの生地に対応するため自由な調節が可能な生地丸めガイドを装備」、「丸めガイドからの生地モレが少ない」などの特徴を盛り込み大手製パンメーカー向けに開発した製品であります。

(2) 既存製品の見直しおよび改良

ガス式コンベクションオープン「ピックオープン」（熱機器） 発売日 平成26年3月3日

「ハイリミット（過熱防止装置）搭載、扉ハンドル密閉性向上、背面温度の低減化」などの改良を行い、優れた性能によりいっそう磨きをかけた製品であります。

プリンスデッキオープン（熱機器） 発売日 平成26年8月1日

「ツインタイマーを搭載した使いやすい操作パネル、延長スイッチ追加で焼き色が足りなかった際の対応、9ステップ99メニュー登録が可能、焼成終了時には各段毎に設定可能な電子メロディーでお知らせ」など改良を行い、優れた性能によりいっそう磨きをかけた製品であります。

ガス上火式焼物器「スピードグリラー」（熱機器） 発売日 平成26年8月18日

「各バーナーに立ち消え安全装置を搭載、収納式遮熱板追加での床面温度低減化」などの改良を行い、機能面、安全面を充実させ全面的に一新した製品であります。

ガス式チャープロイラー（熱機器） 発売日 平成26年9月1日

「立ち消え安全装置搭載、3段階ポジション付きガスコック採用、より耐久性の高い鋳物バーナー採用でガス消費量削減」などの改良を行い、機能面、安全面を充実させ全面的に一新した製品であります。

ガス蒸し器セイロタイプ、キャビネットタイプ（熱機器） 発売日 平成26年10月1日

「高効率パイプ採用で熱効率が向上し、蒸気発生量がアップ（セイロ、キャビネットタイプ）、天板跳ね上げ式で清掃性向上（セイロタイプ）、ラッチハンドルの改良で扉密閉性向上（キャビネットタイプ）」などの改良を行い、優れた性能によりいっそう磨きをかけた製品であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要とされる見積りにつきましては、合理的な基準に基づき実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度より20億73百万円増加し、442億58百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

業務用厨房機器製造販売業においては、引き続き、全国の幅広い業種業態のお客様に対し、3,500種類を誇る豊富な自社オリジナル製品をベースとして、ご提案営業や販促キャンペーン、イベント活動等、各種の販促活動に取り組んでまいりました。また、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に不可欠なメンテナンスサービス体制の強化につきましても、業績の向上につながるものとして継続しております。研究開発部門においては、幅広い販売先業種に対応するための新製品開発に積極的に取り組むと同時に、既存製品についても業種業態や厨房規模、さらにガス・電気・蒸気等の各熱源に対応するべくバリエーションの拡充に注力してまいりました。販売先別の状況といたしましては、一般飲食分野等に消費税増税の影響がございましたが、当社が取り組み強化中である集団給食の福祉・老健施設、病院等への販売が好調に推移したこと、および外食チェーンの出店を取り込むことができたこと等により、売上高は創業以来の過去最高となり、前連結会計年度に比べ22億93百万円増加し、415億57百万円（同5.8%増）となりました。

ベーカリー機器製造販売業においては、従来の製パンメーカーのみならず、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓にも取り組みました。新製品開発については、グループ内技術協力体制のもと原価低減や開発スピードのアップを図りながら取り組んでおり、当連結会計年度は、ベーカリー部門がマルゼングループとなって初となる大手製パン工場向けの大型製品開発、およびベーカリー機器の専門イベントにて当該新製品の発表を行いました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ1億90百万円（セグメント間の内部売上高を除く）減少の21億77百万円（同8.0%減）となりました。

ビル賃貸業においては、計画のとおり推移し、前連結会計年度と同等の水準となりました。

売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度より19億82百万円増加し、309億47百万円（同6.8%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴う仕入高の増加および原材料・部品の値上がり等によるものであります。

売上総利益は、営業部門で、売上高が上昇しましたが、同業他社との競争が激しくなり売上総利益率が低下したこと、製造部門では、原価低減に努めましたが、円安により原材料および部品の値上がり等に伴い、前連結会計年度より90百万円増加の133億11百万円（同0.7%増）で微増となりました。また、売上総利益率は30.1%となり、前連結会計年度より1.2ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より3億15百万円増加し、96億58百万円（同3.4%増）となりました。これは主に、売上高増加に伴う運送費用の増加等によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度より2億25百万円減少し、36億53百万円（同5.8%減）となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の2億92百万円の利益（純額）から、3億34百万円の利益（純額）となりました。主な増加要因は、非連結子会社からの配当金収入等であります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し、4.4%減少の39億87百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の5百万円の利益（純額）から、5百万円の利益（純額）で、前連結会計年度と同等の水準となり、大きな変動はありませんでした。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の18億25百万円から、当連結会計年度は17億47百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ4.4%減少したこと等によるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は22億44百万円（同4.5%減）、1株当たり当期純利益は120円20銭（同4.5%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ29億37百万円増加の431億50百万円となりました。流動資産は、当期純利益の内部留保等で現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ25億43百万円増加の263億66百万円となりました。固定資産は、株価の上昇に伴う投資有価証券の評価額の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億93百万円増加の167億83百万円となりました。

負債および純資産の状況

負債の部は、有利子負債の圧縮の目的で短期借入金を返済したことにより減少しましたが、売上高の増加に伴い仕入高が増加したことによる支払手形及び買掛金の増加および退職給付の新会計基準の適用等により、前連結会計年度末に比べ6億63百万円増加の171億43百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ22億74百万円増加の260億6百万円となりました。

(4) 資本の源泉および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、39億8百万円（前年同期は30億92百万円の収入）となりました。主な要因は、資金の収入として税金等調整前当期純利益39億92百万円が計上されたこと等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、6億12百万円（前年同期は6億25百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得で6億27百万円を支出したこと等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、6億92百万円（前年同期は6億55百万円の支出）となりました。有利子負債圧縮の目的で短期借入金を3億円返済したことによる支出および配当金の支払い3億91百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ26億3百万円増加の144億71百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、物流設備の拡充および生産業務の合理化並びに省力化等のため4億44百万円の設備投資を実施いたしました。

業務用厨房機器製造販売業においては、生産業務の合理化および省力化のために、マル厨工業株式会社（国内子会社）の九州工場で1億18百万円、同社東北工場で1億15百万円、同社首都圏工場で43百万円、それぞれ機械設備の入れ替えを実施いたしました。

ベーカリー機器製造販売業においても同様に、生産業務の合理化および省力化のために、株式会社フジサワ・マルゼン（国内子会社）の大阪工場で44百万円の機械設備の入れ替えを実施いたしました。

ビル賃貸業は、当連結会計年度において特筆すべき設備投資はありません。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京支店 ほか87事業所	業務用厨房機器製造販売業	販売設備	476,579	21	661,337 (3,385.51)	-	8,761	1,146,700	645 (135)
東日本物流センター ほか6事業所		物流設備	996,936	96,704	1,282,800 (37,143.12)	-	5,761	2,382,202	113 (25)
研究開発センター (埼玉県春日部市)		研究開発設備	90,346	662	9,835 (276.38)	-	5,679	106,524	35 (1)
本社 (東京都台東区)	その他	管理設備	513,349	-	278,826 (585.49)	1,810	4,900	798,886	34 (17)
マル厨工業(株)内 (福岡県八女郡広川町 ほか1カ所)	業務用厨房機器製造販売業	厨房機器製造設備	111,707	-	440,467 (17,715.36)	-	0	552,175	- (-)
マル厨工業(株)内 (埼玉県春日部市)			439,970	-	227,693 (6,398.28)	-	-	667,663	- (-)
(株)フジサワ・マルゼン内 (東京都台東区)	ベーカリー機器製造販売業	販売設備	29,880	-	16,322 (34.27)	-	-	46,202	- (-)
賃貸用物件 足立区保木間ほか4カ所	ビル賃貸業	賃貸用物件	2,188,485	-	1,985,781 (25,366.83)	-	6,940	4,181,207	1 (-)
合計			4,847,254	97,388	4,903,065 (90,905.24)	1,810	32,045	9,881,563	828 (178)

(2)国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
マル厨工業(株)	九州工場 (福岡県八女郡広川町)	業務用 厨房機 器製造 販売業	厨房機 器製造 設備	391,734	422,563	562,104 (22,768.54)	-	7,085	1,383,487	116 (53)
	東北工場 (青森県十和田市)			837,368	425,312	1,259,149 (187,679.51)	-	22,746	2,544,576	107 (100)
	首都圏工場 (埼玉県春日部市)			362	101,707	- (-)	-	9,661	111,730	76 (20)
	(株)マルゼン内 (福岡県八女郡広川町)	物流設 備	-	-	69,418 (2,811.86)	-	-	69,418	- (-)	
	(株)マルゼン内 (青森県十和田市)		234,728	-	46,004 (6,857.02)	-	-	280,732	- (-)	
(株)フジサワ・マルゼン	東京支店 ほか3事業所	ベーカ リー機 器製造 販売業	販売設 備	-	87	- (-)	-	779	866	47 (4)
	研究開発部 (兵庫県尼崎市)		研究開 発設備	2,973	-	- (-)	-	-	2,973	2 (-)
	大阪工場 (兵庫県尼崎市)		ベーカ リー機 器製造 設備	22,568	54,230	- (-)	-	14,052	90,851	33 (7)
合計				1,489,735	1,003,900	1,936,676 (220,116.93)	-	54,324	4,484,636	381 (184)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の「マル厨工業(株)内」および「(株)フジサワ・マルゼン内」は、マル厨工業株式会社並びに株式会社フジサワ・マルゼン(いずれも連結子会社)に貸与中のものであります。
また、国内子会社マル厨工業(株)の「(株)マルゼン内」は、株式会社マルゼン(提出会社)に貸与中のものであります。
3. 従業員数の()内は、外数で、パートタイマーを記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営計画の中で総合的に勘案し策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)マルゼン 西日本物流 センター	福岡県	業務用厨 房機器製 造販売業	物流設備	273	-	自己資金	平成27年 3月	平成27年 11月	10%増加
マル厨工業 (株)九州工場			厨房機器製 造設備	304	-				10%増加
			生産用機械 設備	187	-				平成27年 8月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却および売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年7月23日 (注)	2,000,000	19,780,000	1,692,000	3,164,950	1,692,000	2,494,610

(注) 有償一般募集

発行株数 2,000,000株
発行価格 1,692円
資本組入額 846円

(6)【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	84	40	5	2,179	2,326	-
所有株式数 (単元)	-	849	29	6,684	2,712	8	9,488	19,770	10,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.29	0.15	33.81	13.72	0.04	47.99	100.00	-

(注) 自己株式1,108,237株は、「個人その他」に1,108単元および「単元未満株式の状況」に237株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	6,038	30.52
ビービーエイチフォー フィデリティロープライ ズドストックファン ド(プリンシパルオー ルセクターサポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行決済事業 部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,831	9.25
渡邊 昌彦	東京都杉並区	1,161	5.87
渡邊 恵一	東京都杉並区	729	3.68
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	690	3.48
石川 しのぶ	東京都練馬区	633	3.20
渡邊 直子	東京都杉並区	551	2.78
渡邊 雄大	東京都杉並区	500	2.52
渡邊 豊子	東京都杉並区	345	1.74
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	293	1.48
計	-	12,773	64.57

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,108千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービ
ス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。なお、
それらの内訳は、投資信託設定分241千株、年金信託設定分52千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,108,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式18,662,000	18,662	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	18,662	-

【自己株式等】

平成27年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	1,108,000	-	1,108,000	5.60
計	-	1,108,000	-	1,108,000	5.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	277	269,521
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,108,237	-	1,108,237	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、安定的かつ継続的な観点から、期末配当金を1株当たり10円とし、中間配当の10円と合わせて前期と同額の年間20円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は16.9%となりました。

また、内部留保資金につきましては、借入金を削減して財務体質の強化を図るとともに、拡販を目的とした新製品開発、営業拠点拡充、設備投資等、効率的に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月10日 取締役会決議	186,717	10.00
平成27年5月26日 定時株主総会決議	186,717	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	560	549	730	1,045	1,098
最低(円)	437	445	500	700	887

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	1,025	1,030	1,086	1,087	1,098	1,068
最低(円)	976	975	1,010	1,021	1,030	1,004

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		渡邊 恵一	昭和30年5月22日生	昭和53年4月 東亜建設工業株式会社入社 昭和55年2月 当社入社 昭和58年11月 株式会社マサトヨ取締役(現任) 平成3年2月 台湾丸善股份有限公司会社董事 平成4年4月 マル厨工業株式会社取締役 平成4年5月 当社取締役統轄製造本部長 平成7年5月 当社常務取締役統轄製造本部長 マル厨工業株式会社常務取締役 平成8年3月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任) マル厨工業株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社フジサワ・マルゼン代表取締役社長(現任) 台湾丸善股份有限公司董事長(現任) 平成25年9月 Maruzen(Thailand) Co.,Ltd.代表取締役社長(現任)	(注)5	729
取締役副社長	営業本部長	石川 牧夫	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年5月 取締役営業本部副本部長 平成7年5月 常務取締役営業本部副本部長 平成9年5月 常務取締役営業本部長 平成18年3月 専務取締役営業本部長 平成23年5月 取締役副社長営業本部長(現任)	(注)5	158
常務取締役	管理本部長	萬貫 房男	昭和29年1月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年2月 台湾丸善股份有限公司監察人(現任) 平成6年3月 当社経理部長 平成7年5月 当社取締役経理部長 平成8年3月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成18年3月 マル厨工業株式会社取締役 平成23年5月 当社常務取締役管理本部長(現任) マル厨工業株式会社常務取締役(現任)	(注)5	15
常務取締役	研究開発センター担当	石崎 孝治	昭和25年2月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年3月 研究開発部長 平成20年5月 取締役研究開発センター部長 平成25年5月 常務取締役研究開発センター担当(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	首都圏事業部 担当兼首都圏 事業部長	菊地 徹	昭和27年9月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年11月 東京支店長 平成16年3月 首都圏ブロック長 平成17年3月 営業本部付部長兼首都圏ブ ロック長 平成17年5月 取締役営業部長兼首都圏ブ ロック長 平成26年2月 取締役首都圏事業部担当兼首 都圏事業部長(現任)	(注)5	119
取締役	近畿・中部事 業部担当兼近 畿事業部長	竹原 直之	昭和29年5月19日生	昭和60年10月 当社入社 平成13年3月 近畿ブロック長 平成21年3月 近畿・中部ブロック担当兼近 畿ブロック長 平成25年5月 取締役近畿・中部事業部担当 兼近畿事業部長(現任)	(注)5	15
取締役	営業開発部長	浅井 耕一	昭和30年8月14日生	平成13年4月 当社入社 平成20年3月 営業開発部副部長 平成23年5月 執行役員営業開発部長 平成27年5月 取締役営業開発部長(現任)	(注)5	2
取締役	東関東・南関 東事業部担当 兼東関東事業 部長	山野井 誠	昭和39年9月27日生	平成元年4月 当社入社 平成14年3月 大宮営業所所長 平成17年3月 南関東ブロック長 平成26年3月 執行役員南関東事業部長 平成27年3月 執行役員東関東・南関東事業 部担当兼東関東事業部長 平成27年5月 取締役東関東・南関東事業部 担当兼東関東事業部長(現 任)	(注)5	2
社外取締役		鎌田 栄次郎	昭和25年5月23日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行(現 みずほ銀行)入行 平成15年8月 信用管理サービス株式会社常 務取締役総務部長 平成18年4月 みずほ教育福祉財団常務理事 平成26年6月 大東港運株式会社非常勤監査 役(現任) 平成27年5月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		杉本 尚樹	昭和28年2月25日生	昭和50年4月 株式会社三井銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 平成20年5月 S M B C ローンビジネスサー ビス株式会社専務取締役 平成24年6月 S M B C グリーンサービス株 式会社代表取締役社長(現 任) 平成27年5月 当社常勤監査役(現任) マル厨工業株式会社監査役 (現任) 株式会社フジサワ・マルゼン 監査役(現任)	(注)6	-
監査役		長坂 修	昭和20年3月11日生	昭和44年9月 伊藤会計事務所入所 昭和49年9月 大島会計事務所入所 昭和62年11月 長坂修税理士事務所設立 同所所長 平成元年10月 株式会社エム企画監査役(現 任) 平成6年5月 当社監査役(現任) 平成15年6月 東京税理士会中野支部支部長 平成19年10月 あおい税理士事務所開設同所 所長(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		古明地 宏	昭和18年10月25日生	平成7年6月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）横浜支店支店長 平成12年6月 株式会社東北銀行 常務取締役 平成16年6月 さくら情報システム株式会社 非常勤監査役 平成17年5月 当社常勤監査役 マル厨工業株式会社監査役 株式会社フジサワ・マルゼン 監査役 平成24年5月 当社監査役（現任）	(注)4	-
計						1,056

- (注) 1. 監査役3名は、いずれも社外監査役であります。
2. 取締役副社長石川牧夫は、代表取締役社長渡邊恵一の義弟であります。
3. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成27年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様第一主義を企業理念とするとともに、株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指しており、企業価値の増大、並びに経営の透明性向上が重要と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況については、以下のとおりであります。

イ．取締役会および経営会議等

当社グループは、効率良く迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織づくりを重視しております。取締役会については経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営をモットーに取締役9名（社内取締役8名および社外取締役1名、ほかオブザーバーとして子会社取締役2名）で構成されており、毎月定例の取締役会および経営会議等の重要会議において十分な議論を行っております。

ロ．監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（全員社外監査役）が、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行全般について監査しております。なお、全3名の監査役は取締役会に出席し、活発に議論しております。

ハ．内部統制の状況

内部統制につきましては、内部監査室1名により、各部署の業務全般について職務分掌との適合性、実施業務の有効性、コンプライアンスの状況等について監査するとともに、日々のリスクを把握し、不法行為・規則違反の未然防止とリスク回避の指導を実施しております。

なお、当社は、会社はもとより、社員一人一人の法令遵守が適正な企業活動における最も重要な課題の一つと捉えており、「コンプライアンス委員会」を設置し、会社をあげて企業倫理と法令遵守意識のより一層の向上並びに浸透を図っております。

ニ．リスク管理体制の状況

リスク管理体制につきましては、平成14年2月に組織された「危機管理委員会」が中心となり、発生リスクの早期発見と把握、並びに対処の迅速化を図ることによって、リスクの未然防止と拡大化を防ぎ、当社グループの経営の安定性の保全に努めております。

なお、当社グループはメーカーとして、製品の品質や安全性のレベル向上に重点を置き、外部検査機関の検査基準に基づく製品作りをベースとしております。

また、研究開発部門が製品の抜き取り検査を実施し、かつ、ガス燃焼製品については、製造部門が規格製品の抜き取り検査、並びに特注オーダー製品の全品検査を実施しており、検査結果は毎月定例の経営会議に報告、審議を行っております。

ホ．弁護士および会計監査等の状況

弁護士および会計監査等の状況につきましては、弁護士と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名	
指定有限責任社員	業務執行社員 御子柴 顯
指定有限責任社員	業務執行社員 酒井 博康

（注）継続監査年数が、7年以下であるため年数の記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

ヘ．監査役監査および内部監査、会計監査の状況

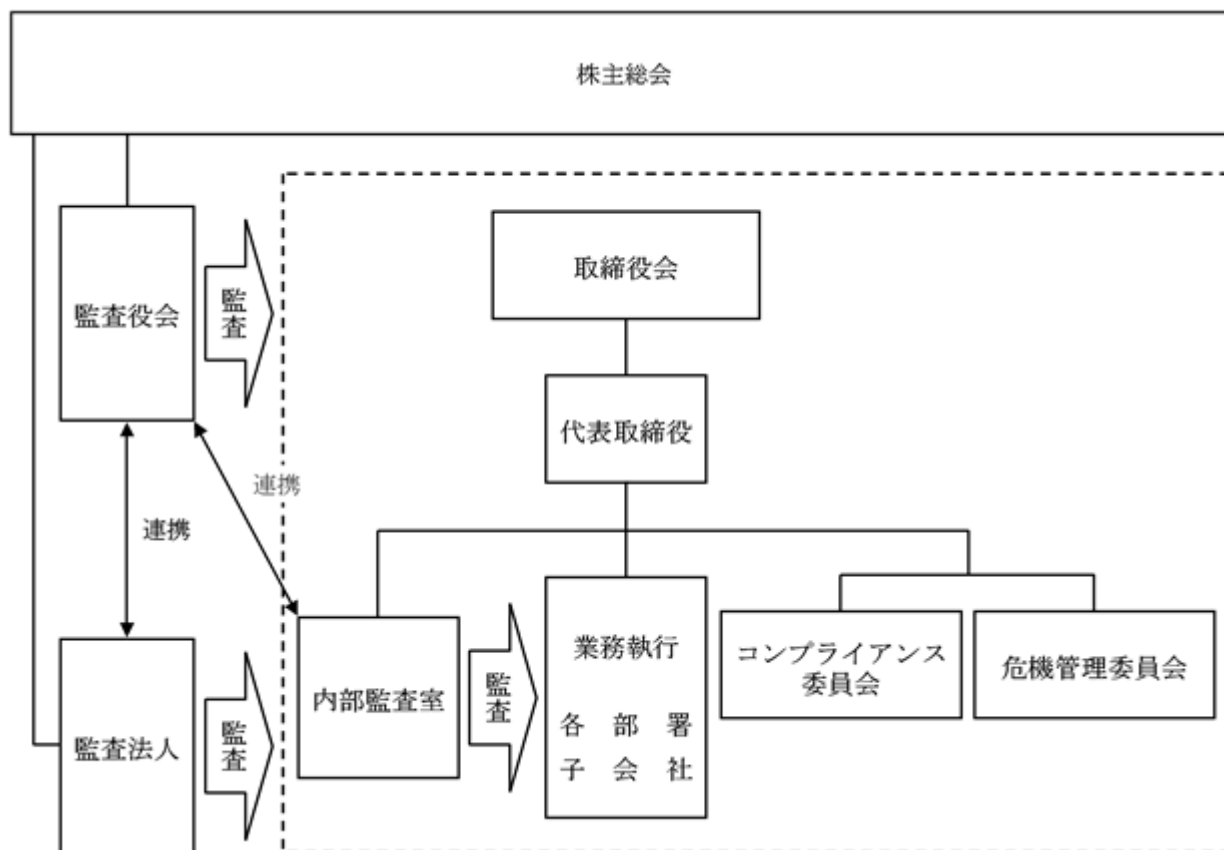
監査役監査につきましては、経営会議に出席するほか、事業所やグループ会社の工場等の現場住査を行っております。内部監査につきましては、年間の監査計画に基づきグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役、内部監査室および会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

ト．会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成26年3月～平成27年2月において、取締役会は16回、経営会議は24回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。監査役会は16回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また内部監査室により当社グループ各社に対する業務監査を実施いたしました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報の開示については、四半期決算発表等を当社ホームページ上においてIR資料として開示するとともに、本決算時には決算説明会を開催しております。

チ．会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



社外取締役および社外監査役

イ．社外取締役および社外監査役の員数

社外取締役は1名および社外監査役は3名選任しております。

ロ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役の長坂修氏が当社の株式を11千株保有しております。なお、その他の該当事項はありません。

ハ．社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

社外監査役は企業法務、金融および経済、財務並びに会計について、それぞれの豊富な経験と専門的な知見を有しており、客観的・中立的な立場から経営の監査がなされております。

ニ．社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容
基準等は特段設定しておりません。

ホ．社外取締役および社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役および社外監査役は、当社と人的および取引関係等の特別な利害関係はなく、幅広い分野の視点・考え方で、客観的・中立的な立場から経営の監査が可能な人材と考えております。

なお、当社は社外取締役の鎌田栄次郎氏および社外監査役の杉本尚樹氏、長坂修氏、古明地宏氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

へ．社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、経営会議等を通じて情報および意見交換をして監査全般の業務を行っております。

なお、相互連携に係る実施状況は、「コーポレート・ガバナンスの状況 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 へ．監査役監査および内部監査、会計監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	168,757	101,317	-	40,340	27,100	7
監査役 (うち社外監査役)	9,246 (9,246)	6,060 (6,060)	- (-)	2,486 (2,486)	700 (700)	4 (4)

(注) 1．平成24年5月24日開催の株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まない。)は次のとおりであります。

取締役 年額300,000千円以内

監査役 年額 30,000千円以内

2．上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれについて報酬総額の報酬限度額を決定しております。取締役の報酬額は、当社の定める一定の基準に基づき、職務内容および貢献度等を勘案して決定しております。また、監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 1,831,243千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テンポスパスターズ	510,000	424,830	営業取引関係の維持、強化
日本空港ビルデング(株)	50,000	117,850	営業取引関係の維持、強化
ホシザキ電機(株)	20,000	75,800	営業取引関係の維持、強化
福島工業(株)	48,300	71,387	営業取引関係の維持、強化
長野計器(株)	88,080	57,604	販路確立のため
(株)ペッパーフードサービス	52,100	53,089	営業取引関係の維持、強化
(株)きちり	96,000	46,080	営業取引関係の維持、強化
(株)三光マーケティングフーズ	40,000	35,320	営業取引関係の維持、強化
ミニストップ(株)	12,200	18,983	営業取引関係の維持、強化
(株)バロー	7,200	9,216	営業取引関係の維持、強化
阪和興業(株)	10,000	4,490	営業取引関係の維持、強化
元気寿司(株)	2,683	4,403	営業取引関係の維持、強化
(株)ライフフーズ	20,000	4,360	営業取引関係の維持、強化
クリナップ(株)	4,802	4,235	営業取引関係の維持、強化
イオン(株)	1,764	2,195	営業取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	1,172	金融取引関係の維持、強化
(株)中西製作所	100	97	営業取引関係の維持、強化
北沢産業(株)	500	91	営業取引関係の維持、強化
(株)フジマック	100	76	営業取引関係の維持、強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テンポスバスターズ	510,000	798,660	営業取引関係の維持、強化
日本空港ビルデング(株)	50,000	293,000	営業取引関係の維持、強化
ホシザキ電機(株)	20,000	141,800	営業取引関係の維持、強化
(株)ペッパーフードサービス	52,100	141,712	営業取引関係の維持、強化
福島工業(株)	48,300	81,820	営業取引関係の維持、強化
(株)きちり	96,000	67,488	営業取引関係の維持、強化
長野計器(株)	88,080	62,712	販路確立のため
SFPダイニング(株)	30,000	39,210	営業取引関係の維持、強化
(株)三光マーケティングフーズ	40,000	36,760	営業取引関係の維持、強化
日本ビューホテル(株)	17,000	27,676	営業取引関係の維持、強化
ミニストップ(株)	12,200	19,617	営業取引関係の維持、強化
(株)パロー	7,200	17,899	営業取引関係の維持、強化
元気寿司(株)	2,813	7,316	営業取引関係の維持、強化
(株)ライフフーズ	20,000	5,460	営業取引関係の維持、強化
阪和興業(株)	10,000	4,640	営業取引関係の維持、強化
クリナップ(株)	4,918	4,628	営業取引関係の維持、強化
イオン(株)	1,899	2,430	営業取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	1,237	金融取引関係の維持、強化
(株)中西製作所	100	98	営業取引関係の維持、強化
北沢産業(株)	500	92	営業取引関係の維持、強化
(株)フジマック	100	77	営業取引関係の維持、強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	-	31,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,500	-	31,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社が監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数等を勘案した上で決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,867,479	14,471,416
受取手形及び売掛金	7,991,444	4,826,849
商品及び製品	2,350,685	1,754,211
仕掛品	252,286	378,152
原材料及び貯蔵品	785,741	886,719
繰延税金資産	383,306	362,466
その他	196,755	258,529
貸倒引当金	5,164	5,810
流動資産合計	23,822,534	26,366,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 15,083,850	² 15,097,085
減価償却累計額	8,396,792	8,760,095
建物及び構築物(純額)	6,687,058	6,336,989
機械装置及び運搬具	5,470,540	5,767,938
減価償却累計額	4,450,482	4,666,649
機械装置及び運搬具(純額)	1,020,058	1,101,288
土地	³ 6,839,741	³ 6,839,741
リース資産	22,684	22,684
減価償却累計額	17,609	20,874
リース資産(純額)	5,075	1,810
建設仮勘定	-	5,184
その他	1,076,180	1,141,737
減価償却累計額	997,822	1,060,551
その他(純額)	78,358	81,185
有形固定資産合計	14,630,291	14,366,200
無形固定資産		
ソフトウェア	34,940	34,799
リース資産	5,854	1,713
無形固定資産合計	40,794	36,513
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,123,767	¹ 1,905,915
長期貸付金	109,324	96,865
繰延税金資産	306,649	195,711
その他	217,709	216,352
貸倒引当金	38,802	33,842
投資その他の資産合計	1,718,650	2,381,003
固定資産合計	16,389,736	16,783,716
資産合計	40,212,271	43,150,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,225,068	4 9,400,910
短期借入金	1,800,000	1,500,000
リース債務	7,776	2,280
未払法人税等	964,794	941,900
賞与引当金	577,000	581,000
役員賞与引当金	46,952	49,408
設備関係支払手形	299,190	4 248,738
その他	1,306,808	1,891,273
流動負債合計	14,227,589	14,615,511
固定負債		
リース債務	3,699	1,419
繰延税金負債	-	71,719
再評価に係る繰延税金負債	3 200,506	3 200,506
退職給付引当金	1,363,423	-
役員退職慰労引当金	232,500	253,600
退職給付に係る負債	-	1,604,316
長期設備関係支払手形	367,123	310,784
その他	85,076	85,751
固定負債合計	2,252,328	2,528,098
負債合計	16,479,917	17,143,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	22,797,708	24,649,946
自己株式	596,870	597,139
株主資本合計	27,860,398	29,712,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,482	960,094
土地再評価差額金	3 4,584,527	3 4,584,527
退職給付に係る調整累計額	-	81,293
その他の包括利益累計額合計	4,128,045	3,705,726
純資産合計	23,732,353	26,006,640
負債純資産合計	40,212,271	43,150,250

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	42,185,415	44,258,803
売上原価	28,964,237	30,947,219
売上総利益	13,221,178	13,311,584
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,078,325	1,318,940
広告宣伝費	225,349	231,026
貸倒引当金繰入額	1,647	1,646
役員報酬及び給料手当	4,272,250	4,284,860
福利厚生費	742,142	769,840
賞与引当金繰入額	496,431	501,111
役員賞与引当金繰入額	46,952	49,408
退職給付費用	166,368	177,993
役員退職慰労引当金繰入額	37,500	28,000
減価償却費	148,048	154,747
賃借料	231,154	234,322
研究開発費	1,412,687	1,434,758
その他	1,484,023	1,471,807
販売費及び一般管理費合計	9,342,881	9,658,462
営業利益	3,878,296	3,653,121
営業外収益		
受取利息	8,719	7,975
固定資産賃貸料	28,011	29,896
仕入割引	113,071	123,568
作業くず売却収入	111,551	124,221
その他	48,042	61,187
営業外収益合計	309,395	346,849
営業外費用		
支払利息	10,462	8,439
売上割引	5,707	3,847
その他	233	445
営業外費用合計	16,403	12,732
経常利益	4,171,288	3,987,238
特別利益		
固定資産売却益	2,17,663	2,7,440
特別利益合計	17,663	7,440
特別損失		
固定資産売却損	3,12	-
固定資産除却損	4,12,464	4,2,153
投資有価証券評価損	-	254
特別損失合計	12,476	2,408
税金等調整前当期純利益	4,176,475	3,992,271
法人税、住民税及び事業税	1,854,136	1,777,679
法人税等調整額	28,618	29,755
法人税等合計	1,825,518	1,747,923
少数株主損益調整前当期純利益	2,350,957	2,244,347
当期純利益	2,350,957	2,244,347

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,350,957	2,244,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,757	503,611
その他の包括利益合計	213,757	503,611
包括利益	2,564,715	2,747,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,564,715	2,747,959
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	20,801,536	596,073	25,865,023
当期変動額					
剰余金の配当			354,785		354,785
当期純利益			2,350,957		2,350,957
自己株式の取得				797	797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,996,172	797	1,995,375
当期末残高	3,164,950	2,494,610	22,797,708	596,870	27,860,398

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	242,724	4,584,527	-	4,341,802	21,523,220
当期変動額					
剰余金の配当					354,785
当期純利益					2,350,957
自己株式の取得					797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,757	-	-	213,757	213,757
当期変動額合計	213,757	-	-	213,757	2,209,133
当期末残高	456,482	4,584,527	-	4,128,045	23,732,353

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	22,797,708	596,870	27,860,398
当期変動額					
剰余金の配当			392,110		392,110
当期純利益			2,244,347		2,244,347
自己株式の取得				269	269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,852,237	269	1,851,968
当期末残高	3,164,950	2,494,610	24,649,946	597,139	29,712,367

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	456,482	4,584,527	-	4,128,045	23,732,353
当期変動額					
剰余金の配当					392,110
当期純利益					2,244,347
自己株式の取得					269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503,611	-	81,293	422,318	422,318
当期変動額合計	503,611	-	81,293	422,318	2,274,287
当期末残高	960,094	4,584,527	81,293	3,705,726	26,006,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,176,475	3,992,271
減価償却費	717,833	724,815
賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	4,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,320	2,456
退職給付引当金の増減額(は減少)	82,922	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	114,583
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,500	28,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,272	4,313
受取利息及び受取配当金	16,242	34,834
支払利息	10,462	8,439
投資有価証券評価損益(は益)	-	254
有形固定資産売却損益(は益)	17,651	7,440
有形固定資産除却損	12,464	2,153
売上債権の増減額(は増加)	393,346	269,188
たな卸資産の増減額(は増加)	247,820	369,630
その他の流動資産の増減額(は増加)	55,669	101,667
その他の固定資産の増減額(は増加)	16	2
仕入債務の増減額(は減少)	1,048,558	175,842
未払消費税等の増減額(は減少)	34,032	352,077
その他の流動負債の増減額(は減少)	116,893	290,859
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,014	675
その他	12	-
小計	5,186,652	5,648,615
利息及び配当金の受取額	16,359	34,881
利息の支払額	10,095	8,741
役員退職慰労金の支払額	-	6,900
法人税等の支払額	2,100,182	1,759,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,092,735	3,908,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	568,806	627,232
有形固定資産の売却による収入	23,662	8,948
無形固定資産の取得による支出	22,015	4,347
その他の固定資産の取得による支出	7,004	7,563
その他の固定資産の減少による収入	12,909	6,563
投資有価証券の取得による支出	66,692	519
貸付けによる支出	4,000	-
貸付金の回収による収入	14,010	12,633
その他	7,945	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	625,882	612,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	300,000
自己株式の取得による支出	797	269
配当金の支払額	354,626	391,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	655,423	692,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,811,416	2,603,937
現金及び現金同等物の期首残高	10,056,062	11,867,479
現金及び現金同等物の期末残高	11,867,479	14,471,416

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

マル厨工業(株)

(株)フジサワ・マルゼン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

台湾丸善股份有限公司

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股份有限公司、Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~65年

機械装置及び運搬具 4年~10年

- ロ．無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
 - ハ．リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ．貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ．賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ハ．役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ニ．役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ．数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
 - ハ．小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、簡便法を用いております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ．消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,604,316千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が81,293千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4円35銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響については、現時点において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	64,426千円	64,426千円

2 圧縮記帳

前連結会計年度(平成26年2月28日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	994,157千円 439,909	992,042千円 439,745

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	- 千円	206,796千円
支払手形	-	1,671,443
設備関係支払手形	-	19,633

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	412,687千円	434,758千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具	17,663千円	7,440千円
計	17,663	7,440

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具	12千円	- 千円
計	12	-

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	11,787千円	1,285千円
機械装置及び運搬具	444	450
その他	232	417
計	12,464	2,153

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	331,807千円	781,882千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	331,807	781,882
税効果額	118,049	278,271
その他有価証券評価差額金	213,757	503,611
その他の包括利益合計	213,757	503,611

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	1,107,028	932	-	1,107,960
合計	1,107,028	932	-	1,107,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加932株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	186,729	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	168,055	9.00	平成25年8月31日	平成25年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	205,392	利益剰余金	11.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	1,107,960	277	-	1,108,237
合計	1,107,960	277	-	1,108,237

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加277株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	205,392	11.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	186,717	10.00	平成26年8月31日	平成26年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	186,717	利益剰余金	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しており
ます。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

工具器具及び備品であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	66,000	66,000
1年超	632,500	566,500
合計	698,500	632,500

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産「建物及び構築物」	3,893,925	1,742,977	2,150,947
有形固定資産「その他」	104,072	99,025	5,047
合計	3,997,997	1,842,003	2,155,994

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産「建物及び構築物」	3,893,925	1,852,516	2,041,409
有形固定資産「その他」	101,831	98,112	3,719
合計	3,995,756	1,950,628	2,045,128

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	123,429	133,669
1年超	3,084,204	2,950,534
合計	3,207,634	3,084,204

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
受取リース料	368,624	368,624
減価償却費	117,058	110,753
受取利息相当額	254,648	245,195

(注) リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	111,360	111,360
1年超	1,586,149	1,474,788
合計	1,697,509	1,586,149

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、基本として自己資金内での資金計画を行っております。

資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用し、元本が保証されるか若しくはそれに準じた安全性を確保しつつ、安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

また、短期的な資金調達については、銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有を目的とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約履行等に係るリスク)の管理

当社グループは販売規定に基づき、営業債権について、販売先ごとに残高および期日別の管理を各事業所長並びに債権管理課で行っております。また、与信管理においては、販売決済規定を順守し、企業信用調査会社の資料に基づき、販売先の経営状況を把握して与信限度額を決定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動資金を維持すること等により流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,867,479	11,867,479	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,991,444	7,991,444	-
(3) 投資有価証券	931,283	931,283	-
(4) 長期貸付金	109,324		
貸倒引当金(*1)	9,185		
	100,139	100,131	7
資産計	20,890,346	20,890,338	7
(1) 支払手形及び買掛金	9,225,068	9,225,068	-
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	-
(3) 未払法人税等	964,794	964,794	-
(4) 設備関係支払手形	299,190	299,190	-
(5) 長期設備関係支払手形	367,123	359,090	8,032
負債計	12,656,176	12,648,144	8,032
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,471,416	14,471,416	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,260,849	8,260,849	-
(3) 投資有価証券	1,754,335	1,754,335	-
(4) 長期貸付金	96,865		
貸倒引当金(*1)	8,705		
	88,159	88,159	0
資産計	24,574,760	24,574,760	0
(1) 支払手形及び買掛金	9,400,910	9,400,910	-
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	-
(3) 未払法人税等	941,900	941,900	-
(4) 設備関係支払手形	248,738	248,738	-
(5) 長期設備関係支払手形	310,784	305,369	5,415
負債計	12,402,334	12,396,918	5,415
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定方法は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期設備関係支払手形

長期設備関係支払手形の時価の算定方法は、金融機関からの新規借入を行った場合の利率等を想定して、当該支払手形が決済される期間に対応した現在価値に割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式等	192,484	151,580

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,867,479	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,991,444	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	10,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1,560	46,237	52,557	8,970
合計	19,860,483	56,237	52,557	8,970

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,471,416	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,260,849	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	10,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	960	45,206	47,876	2,822
合計	22,733,225	55,206	47,876	2,822

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	912,300	215,162	697,137
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	912,300	215,162	697,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,983	24,548	5,565
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,983	24,548	5,565
合計		931,283	239,711	691,572

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,707,042	225,731	1,481,310
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,707,042	225,731	1,481,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,293	55,148	7,855
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,293	55,148	7,855
合計		1,754,335	280,880	1,473,455

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,026,951千円
(2) 年金資産	473,536
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,553,414
(4) 未認識数理計算上の差異	189,991
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	1,363,423
(6) 退職給付引当金(5)	1,363,423

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	149,874千円
(2) 利息費用	18,133
(3) 期待運用収益(減算)	4,042
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	49,777
(5) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4)	213,743

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	1,987,931千円
勤務費用	158,875
利息費用	19,999
数理計算上の差異の発生額	15,947
退職給付の支払額	44,500
退職給付債務の期末残高	2,106,358

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	473,536千円
期待運用収益	4,735
数理計算上の差異の発生額	1,448
事業主からの拠出額	88,896
退職給付の支払額	21,659
年金資産の期末残高	546,956

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	39,020千円
退職給付費用	6,611
退職給付の支払額	717
退職給付に係る負債の期末残高	44,914

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	867,316千円
年金資産	546,956
	320,359
非積立型制度の退職給付債務	1,283,957
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,604,316
退職給付に係る負債	1,604,316
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,604,316

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	158,875千円
利息費用	19,999
期待運用収益	4,735
数理計算上の差異の費用処理額	52,702
簡便法で計算した退職給付費用	6,611
確定給付制度に係る退職給付費用	233,453

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	119,893千円
合 計	119,893

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	78%
一般勘定	19
その他	3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	1,963千円	2,169千円
賞与引当金	219,317	207,068
未払事業税	66,222	56,711
連結会社間内部利益消去	37,623	36,879
その他	61,054	59,637
繰延税金資産(流動資産)合計	386,180	362,466
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	2,873	-
繰延税金負債(流動負債)合計	2,873	-
繰延税金資産(流動資産)の純額	383,306	362,466
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	82,863	90,383
退職給付引当金	485,924	-
退職給付に係る負債	-	571,778
その他	40,312	47,560
小計	609,099	709,721
評価性引当額	67,359	72,368
繰延税金資産(固定資産)合計	541,739	637,353
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	235,090	513,361
繰延税金負債(固定負債)合計	235,090	513,361
繰延税金資産(固定資産)の純額	306,649	123,992
土地再評価に係る繰延税金資産	1,762,971	1,762,971
評価性引当額	1,762,971	1,762,971
土地再評価に係る繰延税金負債	200,506	200,506
小計	200,506	200,506
計	106,143	76,514

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
同族会社の留保金課税	3.8	3.5
住民税均等割	2.1	2.2
試験研究費の特別税額控除	0.7	0.7
評価性引当額の増減	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	43.8

3. 法人税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から35.6%に変動いたしました。

なお、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」および「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.6%から33.1%に変更され、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.6%から32.3%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金資産(固定)(繰延税金負債(固定)を控除した金額)が11,619千円、土地再評価に係る繰延税金負債が18,790千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が59,729千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が48,109千円、土地再評価差額金(貸方)が18,790千円それぞれ増加いたします。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都に介護型老人ホーム(土地を含む。)を、北海道札幌市、神奈川県、大阪府にビジネスホテル(土地を含む。)を、埼玉県に物流倉庫(土地を含む。)を有しております。なお、大阪府のビジネスホテルについては、当社の事務所として一部を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,840,674	2,770,393
期中増減額	70,281	65,721
期末残高	2,770,393	2,704,672
期末時価	4,104,000	3,828,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,688,766	1,627,114
期中増減額	61,652	58,540
期末残高	1,627,114	1,568,573
期末時価	2,400,000	2,400,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額は、減価償却費であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額および「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	381,572	383,123
賃貸費用	118,031	114,936
差額	263,541	268,187
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	199,200	199,200
賃貸費用	90,751	88,354
差額	108,448	110,845
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、事務所として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益および賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、計上されておられません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,264,044	2,331,603	589,767	42,185,415	-	42,185,415
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	36,380	-	36,380	36,380	-
計	39,264,044	2,367,984	589,767	42,221,796	36,380	42,185,415
セグメント利益	4,176,392	47,604	380,984	4,604,981	726,685	3,878,296
セグメント資産	22,504,455	1,102,433	4,313,243	27,920,133	12,292,138	40,212,271
その他の項目						
減価償却費	554,446	20,570	130,509	705,526	12,307	717,833
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	893,149	2,504	-	895,653	-	895,653

- (注)1. セグメント利益の調整額 726,685千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 846,685千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額12,292,138千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,307千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,557,920	2,109,708	591,174	44,258,803	-	44,258,803
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	67,769	-	67,769	67,769	-
計	41,557,920	2,177,478	591,174	44,326,573	67,769	44,258,803
セグメント利益	3,956,645	33,931	387,883	4,378,460	725,339	3,653,121
セグメント資産	22,990,791	1,110,857	4,191,532	28,293,181	14,857,069	43,150,250
その他の項目						
減価償却費	559,260	30,618	122,752	712,631	12,184	724,815
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	401,267	51,927	1,949	455,143	1,536	456,680

- (注)1. セグメント利益の調整額 725,339千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 845,339千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額14,857,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,184千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	熱機器	作業機器規格	作業機器オーダー	部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
外部顧客への売上高（千円）	10,431,502	2,117,022	3,499,024	3,377,399	7,410,718	12,428,376	2,114,409	217,193	589,767	42,185,415

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	熱機器	作業機器規格	作業機器オーダー	部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
外部顧客への売上高（千円）	10,998,804	2,366,035	3,681,289	3,619,632	7,861,671	13,030,487	2,006,319	103,388	591,174	44,258,803

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,271円01銭	1,392円83銭
1株当たり当期純利益金額	125円90銭	120円20銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,350,957	2,244,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,350,957	2,244,347
期中平均株式数(千株)	18,672	18,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,500,000	0.505	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,776	2,280	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,699	1,419	-	平成28年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,811,475	1,503,699	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,419	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,599,761	22,868,789	33,785,219	44,258,803
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,329,971	2,209,572	3,233,001	3,992,271
四半期(当期)純利益金額 (千円)	757,146	1,260,511	1,860,012	2,244,347
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	40.55	67.51	99.62	120.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.55	26.96	32.11	20.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,840,776	14,451,596
受取手形	1,999,223	2,198,587
売掛金	5,471,645	5,923,897
商品及び製品	413,680	351,565
原材料及び貯蔵品	24,969	18,236
前渡金	1,203,934	1,144,504
前払費用	29,938	30,904
繰延税金資産	301,165	277,310
関係会社短期貸付金	188,000	1,424,000
その他	73,159	34,249
貸倒引当金	1,000	3,000
流動資産合計	22,373,494	24,942,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,029,964	4,789,656
土地	4,903,065	4,903,065
リース資産	3,693	1,810
建設仮勘定	-	5,184
その他	215,811	181,847
有形固定資産合計	10,152,534	9,881,563
無形固定資産		
ソフトウェア	931	708
リース資産	3,987	1,713
無形固定資産合計	4,918	2,421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,841	1,841,243
関係会社株式	146,426	146,426
長期貸付金	11,642	10,082
関係会社長期貸付金	1,239,000	1,197,000
繰延税金資産	167,341	-
その他	145,709	146,200
貸倒引当金	38,802	33,842
投資その他の資産合計	3,881,158	4,080,110
固定資産合計	14,038,612	13,964,095
資産合計	36,412,106	38,906,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,172,952	2,651,146
買掛金	2,275,479	2,023,708
短期借入金	1,500,000	1,200,000
リース債務	4,364	2,280
未払金	489,554	359,013
未払費用	246,662	254,103
未払法人税等	964,794	916,940
未払消費税等	81,408	335,779
前受金	198,158	196,837
預り金	33,600	36,799
賞与引当金	477,000	483,000
役員賞与引当金	40,598	42,826
設備関係支払手形	126,235	2,371,4
関係会社設備立替手形	8,980	2,74,173
その他	1,144,549	1,319,824
流動負債合計	12,764,340	12,763,147
固定負債		
リース債務	3,699	1,419
繰延税金負債	-	71,719
再評価に係る繰延税金負債	200,506	200,506
退職給付引当金	1,014,158	1,089,919
役員退職慰労引当金	192,100	219,900
その他	85,076	85,751
固定負債合計	1,495,540	1,669,216
負債合計	14,259,880	14,432,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
資本準備金	2,494,610	2,494,610
資本剰余金合計	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
利益準備金	354,000	354,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金	9,493,581	11,312,597
利益剰余金合計	21,217,581	23,036,597
自己株式	596,870	597,139
株主資本合計	26,280,270	28,099,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,482	960,094
土地再評価差額金	4,584,527	4,584,527
評価・換算差額等合計	4,128,045	3,624,433
純資産合計	22,152,225	24,474,584
負債純資産合計	36,412,106	38,906,948

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
製品売上高	1 19,424,948	1 20,665,761
商品売上高	19,839,095	20,892,158
ビル賃貸収入	589,767	591,174
売上高合計	39,853,811	42,149,095
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	149,498	154,069
当期製品仕入高	1 10,323,693	1 11,456,387
製品他勘定受入高	3 365	3 390
合計	10,473,557	11,610,847
製品他勘定振替高	5 6,725	5 9,875
製品期末たな卸高	154,069	173,482
製品売上原価	10,312,761	11,427,489
商品売上原価		
商品期首たな卸高	134,707	259,610
当期商品仕入高	17,752,053	18,550,415
商品他勘定受入高	-	4 34
合計	17,886,761	18,810,060
商品他勘定振替高	6 3,625	6 6,846
商品期末たな卸高	259,610	178,082
商品売上原価	17,623,524	18,625,132
ビル賃貸原価	205,782	200,291
売上原価合計	28,142,069	30,252,913
売上総利益	11,711,742	11,896,181
販売費及び一般管理費	1, 2 8,881,398	1, 2 9,219,181
営業利益	2,830,344	2,677,000
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 61,466	1 71,572
固定資産賃貸料	1 223,485	1 223,485
受取手数料	1 834,451	1 918,156
その他	167,223	179,592
営業外収益合計	1,286,626	1,392,806
営業外費用		
支払利息	8,883	6,897
支払手数料	1 135,406	1 143,622
その他	5,737	4,293
営業外費用合計	150,027	154,813
経常利益	3,966,943	3,914,992
特別利益		
固定資産売却益	16,596	4,240
特別利益合計	16,596	4,240
特別損失		
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	11,989	1,698
特別損失合計	12,001	1,698
税引前当期純利益	3,971,538	3,917,534
法人税、住民税及び事業税	1,771,642	1,721,763
法人税等調整額	36,167	15,354
法人税等合計	1,735,474	1,706,408
当期純利益	2,236,063	2,211,126

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	7,612,302	19,336,302	596,073	24,399,789
当期変動額									
剰余金の配当						354,785	354,785		354,785
当期純利益						2,236,063	2,236,063		2,236,063
自己株式の取得								797	797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,881,278	1,881,278	797	1,880,481
当期末残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	9,493,581	21,217,581	596,870	26,280,270

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	242,724	4,584,527	4,341,802	20,057,987
当期変動額				
剰余金の配当				354,785
当期純利益				2,236,063
自己株式の取得				797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,757	-	213,757	213,757
当期変動額合計	213,757	-	213,757	2,094,238
当期末残高	456,482	4,584,527	4,128,045	22,152,225

当事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	9,493,581	21,217,581	596,870	26,280,270
当期変動額									
剰余金の配当						392,110	392,110		392,110
当期純利益						2,211,126	2,211,126		2,211,126
自己株式の取得								269	269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,819,016	1,819,016	269	1,818,746
当期末残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	11,312,597	23,036,597	597,139	28,099,017

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	456,482	4,584,527	4,128,045	22,152,225
当期変動額				
剰余金の配当				392,110
当期純利益				2,211,126
自己株式の取得				269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503,611	-	503,611	503,611
当期変動額合計	503,611	-	503,611	2,322,358
当期末残高	960,094	4,584,527	3,624,433	24,474,584

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年~65年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	2,237,327千円	1,911,248千円
長期金銭債権	2,390,000	1,970,000
短期金銭債務	142,753	317,610

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形	- 千円	206,796千円
支払手形	-	1,671,443
設備関係支払手形	-	1,041
関係会社設備立替手形	-	4,780

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	154,166千円	169,875千円
仕入高	10,323,693	11,456,387
その他の営業取引高	29,112	29,112
営業取引以外の取引による取引高	1,272,075	1,356,393

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
運賃及び荷造費	1,072,253千円	1,312,966千円
貸倒引当金繰入額	1,000	3,000
従業員給料及び手当	3,914,298	3,918,717
賞与引当金繰入額	477,000	483,000
役員賞与引当金繰入額	40,598	42,826
退職給付引当金繰入額	163,174	173,328
役員退職慰労引当金繰入額	32,500	27,800
減価償却費	170,233	178,348

3 製品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品より受入高	365千円	390千円
計	365	390

4 商品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
販売費及び一般管理費より受入高	- 千円	34千円
計	-	34

5 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品への振替高	1,476千円	4,131千円
販売費及び一般管理費への振替高	5,249	5,743
計	6,725	9,875

6 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
販売費及び一般管理費への振替高	3,625千円	6,846千円
計	3,625	6,846

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は146,426千円、前事業年度の貸借対照表計上額は146,426千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	380千円	1,069千円
賞与引当金	181,307	172,141
未払事業税	66,222	55,078
その他	53,255	49,021
繰延税金資産(流動資産)合計	301,165	277,310
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	68,464	78,372
退職給付引当金	361,445	388,447
投資有価証券評価損	16,926	15,857
会員権評価損	2,138	2,138
その他	20,170	28,458
小計	469,145	513,273
評価性引当額	66,713	71,632
繰延税金資産(固定資産)合計	402,431	441,641
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	235,090	513,361
繰延税金負債(固定負債)合計	235,090	513,361
繰延税金資産(負債)(固定資産(固定負債))純額	167,341	71,719
土地再評価に係る繰延税金資産	1,762,971	1,762,971
評価性引当額	1,762,971	1,762,971
土地再評価に係る繰延税金負債	200,506	200,506
小計	200,506	200,506
計	33,164	272,225

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
同族会社の留保金課税	3.9	3.5
住民税均等割	2.1	2.2
試験研究費の特別税額控除	0.7	0.7
評価性引当額の増減	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	43.6

3. 法人税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成27年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から35.6%に変動いたしました。

なお、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

これによる財務諸表への影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」および「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.6%から33.1%に変更され、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.6%から32.3%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金負債（固定）が6,721千円、土地再評価に係る繰延税金負債が18,790千円それぞれ減少し、法人税等調整額（借方）が41,388千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が48,109千円、土地再評価差額金（貸方）が18,790千円それぞれ増加いたします。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,029,964	8,594	-	248,902	4,789,656	6,284,278
	土地	4,903,065 (4,384,021)	-	-	-	4,903,065 (4,384,021)	-
	リース資産	3,693	-	-	1,883	1,810	9,120
	建設仮勘定	-	5,184	-	-	5,184	-
	その他	215,811	37,773	1,923	69,814	181,847	857,507
	計	10,152,534	51,552	1,923	320,600	9,881,563	7,150,906
無形固定資産	ソフトウェア	931	-	-	223	708	409
	リース資産	3,987	-	-	2,273	1,713	11,954
	計	4,918	-	-	2,497	2,421	12,364

(注) 土地の当期首残高および当期末残高のうち()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39,802	3,000	5,960	36,842
賞与引当金	477,000	483,000	477,000	483,000
役員賞与引当金	40,598	42,826	40,598	42,826
役員退職慰労引当金	192,100	27,800	-	219,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.maruzen-kitchen.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年8月31日および2月末日現在の株主名簿に記録された1,000株以上保有株主 2. 優待内容 (1)1,000株以上10,000株未満保有株主3,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間6,000円相当) (2)10,000株以上保有株主5,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間10,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年5月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第54期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月14日関東財務局長に提出。

（第54期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月14日関東財務局長に提出。

（第54期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年5月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月26日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社マルゼンの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マルゼンが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月26日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼンの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。